



Title	太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程(3)
Author(s)	浜淵, 久志
Citation	北海道大學 經濟學研究, 32(2), 91-137
Issue Date	1982-08
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31583
Type	bulletin (article)
File Information	32(2)_P91-137.pdf



[Instructions for use](#)

太平洋戦争期における三菱財閥の再編過程 (3)

浜 淵 久 志

目 次

- 一 はじめに
- 二 三菱財閥直系会社の蓄積構造
 - 1. 素材産業 (以上第31巻第3号)
 - 2. 製造業 (第31巻第4号)
 - 3. 商 業 (本号)
 - 4. 金融業
 - 5. 小 括
- 三 三菱財閥直系会社の資本調達
- 四 三菱財閥本社の蓄積構造
- 五 三菱財閥本社の資本調達
- 六 三菱財閥組織の再編
- 七 おわりに

3. 商 業

三菱商事は1918年5月大戦景気のさ中、三菱財閥傘下会社の販売部門を集めて設立された。その後の不況期を日の浅い同社が乗りきれたのは、全三菱の信用力を背後に持ち、企業が販売代理を希望したからである。

軍需産業の拡大と共に、三菱商事の経営もやっと軌道にのった。しかし統制経済の強化に伴い重要物資の取引は統制会社が一手に掌握するところとなり、三菱商事の販売代理権も縮少していった。

この中で三菱商事の取扱高が、41年から44年にかけて倍増しえたのは、この間の激しいインフレにもよるが、⁶⁹⁾「満州」、中国、東南アジア占領地における農産物の集荷と配給業務が急増した為である。

更に注目すべきは、三菱商事のこれまでの広汎な商品の取扱実績をもと

に、農産物を中心とした海外における資源開発に着手した事である。

従来の商権の獲得による販売代理業とは一変した三菱商事の太平洋戦争期の営業を追ってみる。

〔国内取引〕

軍需物資の輸入が次第に困難になる中で、軍事的消耗の補充と軍事産業の拡大がもたらす市場の混乱の是正は、物資全般に渡る強力な統制抜きには不可能であった。

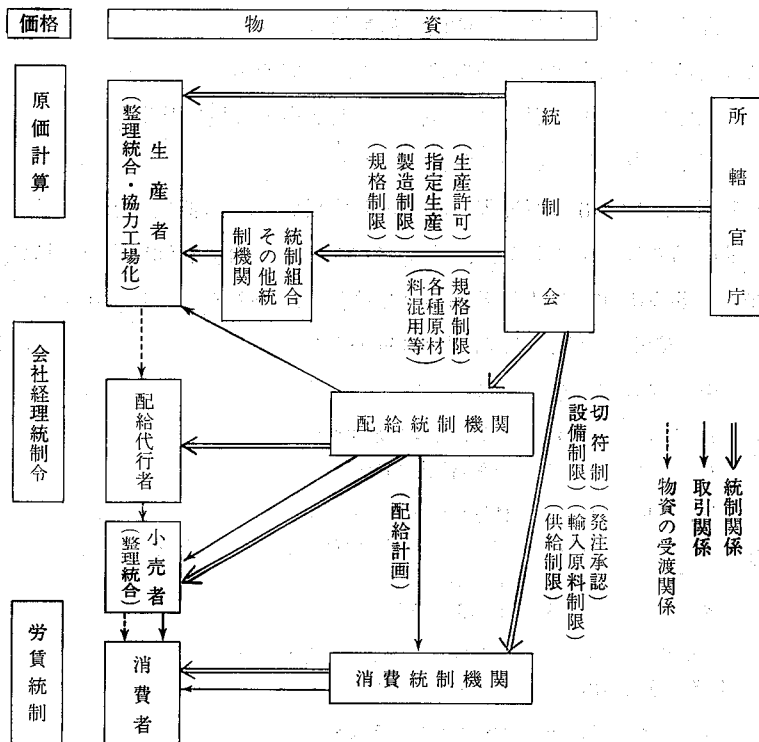
物資消費の大綱は、植民地、占領地を含め、軍と政府の協議を経て決定され、配給計画の進展とともに、その実務を担当する配給統制機関も順次整備されていった。

これを鉄鋼製品の配給機構において見るならば、所轄官庁である商工省内に官民合同で鉄鋼統制協議会が設置され、四半期ごとに鉄鋼の生産・輸入・配給・輸移出量を決定した。消費部門ごとに割当てられた消費量は、各消費部門の統制団体、例えば造船連合会、日本機械製造工業組合連合会等が、鉄鋼割当証明書を会員に交付し、これをもって鉄鋼製品の販売統制会社あるいは指定問屋より購入する仕組みになっていた。生産・配給・消費統制機構を図示すれば、図13のようになり、三菱商事等の営業活動は配給統制機関の代行に限られ、これまでの販売代理権は消滅した。

勢い統制機関は急増し、例えば42年末の商工省傘下の統制機関は 646 に登⁷¹⁾った。統制機関の様々な組織形態を統一し、従来の商業組合、工業組合も国策協力機関として再編し、統制会の地方的下部組織として拡充することで、中小企業、地方産業の統制強化を狙って、1943年7月「商工組合法」、9月「統制会社令」により、株式会社化への組織上の変革と所轄官庁の統制権の強化がはかられた。⁷²⁾「商工組合法」による商工省関係の統制機関は、表51のように 200 品目 300 組合、他省庁分を含めると 600 組合をこえた。

三菱商事の国内取引の変化を資料として明示できないが、取引の全体の動向とあわせて検討してみる。三菱商事の主要商品の取扱高は、多少古いが表52のとおりである。

図13 生産・配給・消費統制図



出典) 磯部喜一『経済政策概論』(有斐閣, 1944年), 730頁に加筆して作成。

表51 商工省関係「商工組合法」による統制組合

	金属局関係	化学局関係	機械局関係	繊維局関係	燃料局関係	交易局関係	計
中央的統制機関	22	64	4	49	5	2	146
地方的統制機関	—	11	47	47	94	—	199
計	22	75	51	96	99	2	345

出典) 磯部前掲書 225頁。

1) 原資料は、『産業経済新聞』1943年8月3日付報道

太平洋戦争期の三菱商事の石炭販売部門は、日本石炭が国内炭を一手に取り扱い、朝鮮・台湾も朝鮮石炭会社、台湾石炭会社による一元統制が敷かれ、

44年当初の三菱商事の石炭取扱いは下記のとおりに限られた。

- 「一 北支炭の中南支並に朝鮮向輸送配給
- 二 台湾炭の島内配給, 焚料並に南支, 泰向輸出
- 三 仏印炭の現地取引並に香港, 広東其他南方各地向輸出
- 四 バトアラン炭⁷³⁾の馬來, 昭南地区配給」

石油取引も, 43年6月石油専売法により取扱いは, 石油配給統制会社と各府県石油配給会社に限られたが, 台湾及び朝鮮では台湾石油販売(出資割合日石70, 三菱商事20, 日本鉱業10)の配給代行, 朝鮮石油統制有限会社の下

表52 三菱商事主要物産取扱高 (1934年) (千円)

	商 品	金 額	備 考
燃料部	石 炭 類	30,200	三菱鉱業・撫順炭取扱
	石 油 類	33,230	三菱石油製品取扱
金属部	鋼 材	74,100	棒型物板, ブリキ, 黒板, レールを主力とする
	銀	63,700	34年の米政府高値買上策による一時的取引
	銅	21,100	地金中最大
	鋼 屑	19,200	米国より買集
機械部	電気関係	33,513	三菱電機, 重工業が大半
	化学工業用	12,176	主として輸入品
農産部	小 麦 粉	27,098	日清日東製粉製品輸出
	米	29,363	台湾朝鮮米並外米
	砂 糖	19,333	本邦原糖輸入の2分の1, 精糖輸出の27%
肥料部	大豆関係	45,389	大連支店取扱
	硫 安	23,449	本邦需要の4分の1以上を取扱
水産部	鱈 粕	18,099	朝鮮品一手取扱
	鮭 缶 詰	24,904	本邦の70%
	蟹 缶 詰	10,521	米国, 英国への輸出
生糸部	生 糸	57,000	本邦輸出の17%
雑貨部	綿 糸 布	21,819	鐘紡・大日紡等を北米・中米モロッコ・欧州へ
	羊 毛	35,246	オーストラリア産中心, 南阿・南米産物色
	パ ル プ	14,418	人絹, 製紙パルプ
	セメント	18,810	磐城, 豊国セメントが主

出典) 三菱経済研究所『三菱商事会社業務現況及趨勢』(騰写版1936年)

で物動品の配給を行っていた。しかし主力は華北での配給代行とアルコール合成事業であった。⁷⁴⁾

鉄鋼部門は、41年12月各販売統制会社が鉄鋼販売統制会社、鉄鋼原料統制会社に統合され、新設の特殊鋼販売会社の三本建てとなり、下部組織も委託店、問屋、特約店に再編された。委託店に指名された三菱商事の取扱高は、軍用を除く国内普通鋼の25%、銑鉄25%、合金鉄の80~90%を取扱うと共に、軍納を代行した。⁷⁵⁾

非鉄金属類は地金輸入がとだえ、国内販売も42年以降日本金属配給会社、帝国軽金属統制会社が直販した。ただ軍納については三菱商事、三井物産、住友本社が地域別に買付を代行した。鉱石の買付は、泰、仏印の錫鉱石、仏印の亜鉛塊、華南のタングステン、「満州」、朝鮮のモリブデン・ヴァナジウムの集荷運送、満州亜鉛・満州鉱山の内地向輸出代行に限られた。⁷⁶⁾

機械類取引のうち輸出は、商品別の機械輸出組合が実務を担当し、商事は主要組合に理事長及び理事を送り、資金を供給した。機械の国内生産は軍が大半を押え、民間工場分も軍が買上げ貸与した。従来より有力な取引網をもつ商事は軍の買付けを代行し、42年6月の受注残高は9,000万円、今後発注すべきものも数千万円にのぼり、44年5月の受注総額は2億4,000万円に達した。⁷⁷⁾三菱商事機械部は据付工事部門にも進出している。

三菱財閥は戦争末期に傘下各社の生産体制の維持をはかる為に、44年11月三菱本社内に施設促進中央委員会及び実行委員会を設け、翌年3月には三菱工場協力会を組織し、全国を5地区にわかれ、施設・資材・運輸・労務面で協力体制をとった。三菱商事はこれら組織の常任幹事として連絡にあたった。⁷⁸⁾

食品部門のうち小麦粉は北米大陸からの輸入取扱が消滅し、中国向け輸出も興亜院が特別配給用に握り、三菱商事の取扱いは専売制がしかれた満州穀粉管理会社の集荷代行と、中国における小麦集荷、華中粉の輸出を主力とした。⁷⁹⁾

年間取扱高が2,000万円に達していた台湾米の取扱は、39年11月総督府が

米の移出を直営したのでとだえ、タイ・ビルマ米の輸入、マレイでの配給及び中国における集荷に限られた。⁸⁰⁾

砂糖は39年から日本砂糖統制会社が配給し、商社は製糖会社と統制会社間の受渡し事務の代行のみが残された。台湾糖は台湾重要物資営団の代理店として華北との交易を三井物産と共に担当し、ジャワ、フィリピンでの集荷を⁸¹⁾てがけた。

大豆は後述のように、欧米向輸出取扱は途絶し日本向けも満州農産公社の直営となったが、子会社を駆使した奥地集荷が実績をあげ、44年の取扱高は3億円に達した。⁸²⁾

硫安は開戦後、チリ硝石の輸入が停止し、手持ちは重要物資営団（後交易営団）に引渡された上、肥料用から工業原料に転用され、商工省配給協議会の査定に基き、三菱商事が配給した。⁸³⁾

水産物取引は三菱商事の花形部門であったが欧米向け輸出の衰減後、滞貨は非常用に買上げられ、42年7月中央食糧営団の設立後は同営団の管理下におかれた。三菱商事と水産業者の取引も12月の帝国水産統制会社の設立により終了した。⁸⁴⁾

その他羊毛・パルプ・綿糸布・生糸の取扱いは輸入の不振により衰退した。ただ綿糸布・生糸は、この期になり在華紡製品の取引のおくれを一挙に取返した。この点は後述する。セメントは共販会社の直営により取引は振わない。

以上のように、国内部門は鉄鋼製品、機械が好調な以外は、取扱量が減少し、これを補ったのが、大陸・東南アジアでの営業であった。

〔貿易部門〕

国際情勢の悪化と共に貿易の範囲は、日本の軍事力の及ぶ範囲に限られるようになり、占領地を含めて物資需給の適合と、国内価格とインフレの激しい占領地との価格調整をはかる為にも貿易の計画化が一層必要となった。

39年「対円域輸出制限令」、40年「商工省令」により、「満・関・支」向け物資は、商工大臣の指定した団体の承認なしに輸出ができなくなった。後に日本東亜輸出入組合連合会が成立し、輸出による利益金を割高の輸入価格と

相殺しインフレの日本への波及を防ごうとした。

東南アジアとの交易も、41年1月「南洋に対する貿易調整令」により、交易は商工大臣指定の統制団体が行い、貿易統制の中枢機関として4月南洋交易会が設立された。

更に42年1月、貿易統制機能を集中する為に日本貿易会（5月、貿易統制会と改称）を設立し、法規も「貿易統制令」に一本化した。しかし、貿易統制会では営利活動を行えないので、貿易営団に改組し、重要物資管理営団、各輸出入調整機関を吸収し、交易の統制運営・物資の輸出入・買入売渡・重要物資の保管を一貫して行わせた。

しかし東南アジア占領地との交易は、軍が管理し、輸入物資は軍が臨時軍事費で買上げ、日本に輸送し、これを重要物資管理営団（後交易営団）及び配給団体に売渡し、輸出の場合はこれと逆の操作を行った。従って商社は、この実務を代行するにとどまった。

貿易の国家管理が整備されるに従い、貿易業者の整理に着手し、3,009社あった第三国向け輸出業者は42年8月には707社に整理され、更に約6,000社の輸出業者、400の輸入業者を、それぞれ800社、120社に整理した。⁸⁶⁾

「満州国」、関東州貿易

国内の貿易機構の整備に対応して、植民地・占領地での貿易体制も順次整備されていった。

「満州国」との貿易のうち物動関係物資のうち原材料については、1938年設立された日満商事が取扱っていたが、民需物資についても、40年以降「満州国」指定会社に輸入独占権を与え、規格が単純で変質のおそれがない50品目あまりは満州生活必需品株式会社に輸入権を与え、商社は輸入・配給業務を代行した。

例えば砂糖は代理商社5社が砂糖配給代理店組合連合会を結成し、下記の割当をもって輸入配給業務を代行した。⁸⁷⁾

三菱商事 15% 三井物産 29% 満州明菓 15%
永 順 16% 安部幸 16% 日本砂糖貿易 9%

その他の日用品については満州生活品輸入連盟が、満州生活必需品会社と指定輸入業者によって結成され統制した。少量の生鮮品については輸入は業者の自由取引にゆだねられたものの、商品別、地域別の輸入組合連合会が統制を行っていた。

一方関東州においても、民需品部門では、全輸出入業者を一丸とする関東州貿易実業組合の下に、36の商品別組合が統制実務を行っていた。三菱商事は、これに参加し、主な取引のうち、砂糖の取扱割合は14~18%、小麦粉輸入では35%、800万円程度の実績をもつ⁸⁸⁾。

「満州」と関東州は貿易面でも不可分の関係にあるのに、貿易機構は並存し、「満州国」輸出は関東州経由で再輸出されるという二重の手続きを簡素化する為に貿易機構の統一がはかられた。

物動関係物資の関東州取扱いは、40年8月、日満商事が指名されたが、アルコールだけは三菱商事が取扱った⁸⁹⁾。

日本国内における日本東亜輸出入組合連合会に対応して、42年1月満関貿易連合会が成立し、民需品の貿易統制の実務を担当した。だが満州生活必需品会社、満関重要日用品組合(満州生活必需品輸入連盟と関東州貿易実業組合の統合組織)、満関雑貨組合、満鉄生計組合等7組合を擁するのみで貿易機構の一体化には程遠いものであった⁹⁰⁾。

満関重要日用品統制組合は、缶詰、乳製品、海産物、洋品雑貨、石鹼、珉瑯鉄器、歯磨歯刷子の7部会からなり、三菱商事はこのうち、缶詰、海産物、洋品雑貨、石鹼の部門に加入していた⁹¹⁾。

華北

对中国貿易のうち一般商社の領域は、民需品の对中国貿易が主要なものであり、輸入地では商品別輸入組合が統制実務を担当するとともに、輸入機関がそのまま配給統制機関として機能している事が多く、ここでは現地の配給取扱いについても述べる事にする。

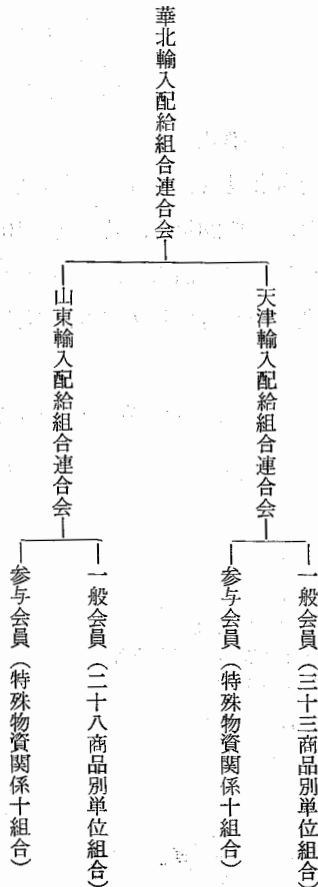
華北のうち天津地区では、33の商品別組合と特殊物資関係の10組合が、興亜院華北連絡部の指導の下に輸入と配給統制にあっていたが、これらが図

14のように41年1月成立の天津輸入配給組合連合を構成していた。⁹²⁾

三菱商事は、一般組合のうち瓶缶詰輸入配給組合、工業薬品組合、板硝子輸入配給組合、油脂及蠟輸入配給組合の4組合に理事長を送り、紙及び電気機器輸入配給組合で副理事長を占めた。

重要物資10品目については、表53のように石油製品、米穀部門で理事長、小麦輸入組合で副理事長を出した。そのうち米穀輸入組合の日本国内・朝鮮・

図14 華北に於る輸入配給統制機構



出典) 日本商工会議所『北中支に於ける輸入配給統制』, 1941年。

表53 天津地区特殊物資輸入配給組合役員

輸 入 配 給 組 合 役 員	理 事 長	副 理 事 長
北支石油輸入配給組合天津支部	三菱商事	—
天津米穀輸入組合	〃	泰信洋行
天津小麦粉輸入組合	三井物産	三菱商事
天津セメント輸入組合	〃	浅野セメント
天津鋼材輸入組合	〃	三菱商事
天津砂糖輸入組合	〃	増幸洋行
天津木材輸入組合	〃	大二洋行
華北亜鉛引鉄板輸入組合	岩井商店	—
北支新聞用紙輸入組合	三井物産	—
華北繊維組合	山東円次郎	—

出典) 図14と同じ, 37~8頁より作成。

台湾からの輸入米は、三菱商事現地各支店が積出し事務も代行した。⁹³⁾

青島地区でも、41年2月、一般28組合、特殊物資10組合からなる山東輸入配給組合連合会が結成された。三菱商事は、一般会員部門の板硝子・工業薬品の輸入組合、特殊物資関係の小麦粉輸入組合、石油類配給統制で理事長となっている。(表54参照)

表54 青島地区特殊物資輸入配給組合役員

輸 入 配 給 組 合	代 表 者
青島小麦粉輸入組合	三菱商事
青島砂糖輸入組合	三井物産
青島米穀輸入組合	三信公司
北支鋼材輸入組合 (青島支部)	三井物産
華北亜鉛引鉄板輸入組合 (青島支部)	岩井商店
青島セメント輸入配給組合	三井物産
青島石油輸入組合	中華出光興産
青島石油類配給統制組合	三菱商事
青島木材輸入組合	東洋木廠
華北繊維組合	華北繊維組合

出典) 表14と同じ, 65-8頁より作成。

山東、天津の両輸入配給組合連合会は、41年3月に華北輸入配給組合連合

会を結成した。

更に43年4月には華北交易統制総会が組織され、貿易統制を集約した。

このように三菱商事の華北での輸入取引は石油・小麦・板硝子・工業薬品を主力とする。

華北の石油市場はスタンダード、シェル、カルテックスの独壇上であり、日本軍の侵攻後やっと日本商社は販路をえた。三菱商事は物動品の日本国内からの輸入割当は少量なので三菱石油の共同出資者アソシエテッド社、タイドウォーター社から直接買付け、販売量を確保した。

石油取引を拡大する為に三菱商事は、39年に青島に2万4千トンの貯蔵設備（総予算256万円）、40年天津に1万2千トンのタンク（総予算325万円）を建設した。⁹⁴⁾華北の石油供給網はこの外、石油連合の軍需品、出光興産の物動品の輸入があったが、この貯蔵設備のおかげで三菱商事の供給量は群を抜き、42年4月末の華北在庫の70%を確保するに至った。⁹⁵⁾

華北の石油販売は41年7月北支石油協会が、軍民需を一元的に統制し、代用燃料の確保を行ったが、43年11月北支石油統制協会に改組され、各商社手持石油、アルコールを買上げ、輸入・保管・生産・配給を一貫して統制することになった。各商社は実務を分担し、運転資金は協会から供給された。

各社の分担は下記のとおり。

輪移入；三菱・大華・出光・石連・三井

生産(酒精)；三菱・大華・出光・三井・山東火油

保管；三菱・大華・出光

配給；出光

石油の代用品としては甘藷・玉蜀黍から得られるアルコールが最適とされ、華北では揮発油20%、アルコール80%の混用が義務づけられていた。三菱商事は北支酒精特殊機構の唯一の代行商社として、いち早く原料の集荷から生産までを手がけ、43年末の華北全生産能力（月産）43,700缶中、27,000缶を占め、後から参入した三井物産（月産6,300缶）出光興産（同10,000缶）を大きく引きはなしていた。三菱商事は生産の増強を北京大使館より要請さ

れ、45年3月北支酒精興業株式会社（三菱商事1,500万円、東亜興業500万円出資）を設立、建設費2億円は全て当局の斡旋で現地銀行より借入れ、済南において着工したが、操業には至らなかった。天津、青島、漢口等においても工場の建設に取りかかったが、青島を除きいずれも本格的稼動に至らなかった。⁹⁶⁾

華北の小麦粉輸入において三菱商事は、天津・青島の輸入組合に理事長を出していたが、日本からの輸入の大部分は興亜院の物資対策委員会の特別配給物資に振り向けられ、商社が介入できる余地はわずかであった。⁹⁷⁾

ただ39年6月の天津外国租界封鎖とそれに続いて起った華北の大水害による物不足対策に、当局は三井物産・三菱商事の両社に食糧特殊買付機構を作らせた上、外国粉・上海粉の輸入については、外貨、交換用物資を斡旋し、満州雑穀については北支那派遣軍勘定で買付けさせた。⁹⁸⁾

砂糖においても、天津に砂糖輸入配給組合とは別に、外国糖の買付の為に、当局は三井物産、三菱商事、大倉商事に砂糖特殊機構を結成させた。資金は横浜正金・朝鮮銀行と3,000万円の借越契約を結び、物産・商事が各1,275万円、大倉450万円の責任保証によって買付けにあたった。⁹⁹⁾

青島地区には、青島砂糖輸入組合がありその外済南、芝罘にも同様の組合が結成され、済南では三井32%、三菱22%、増幸21%と割当てられている。

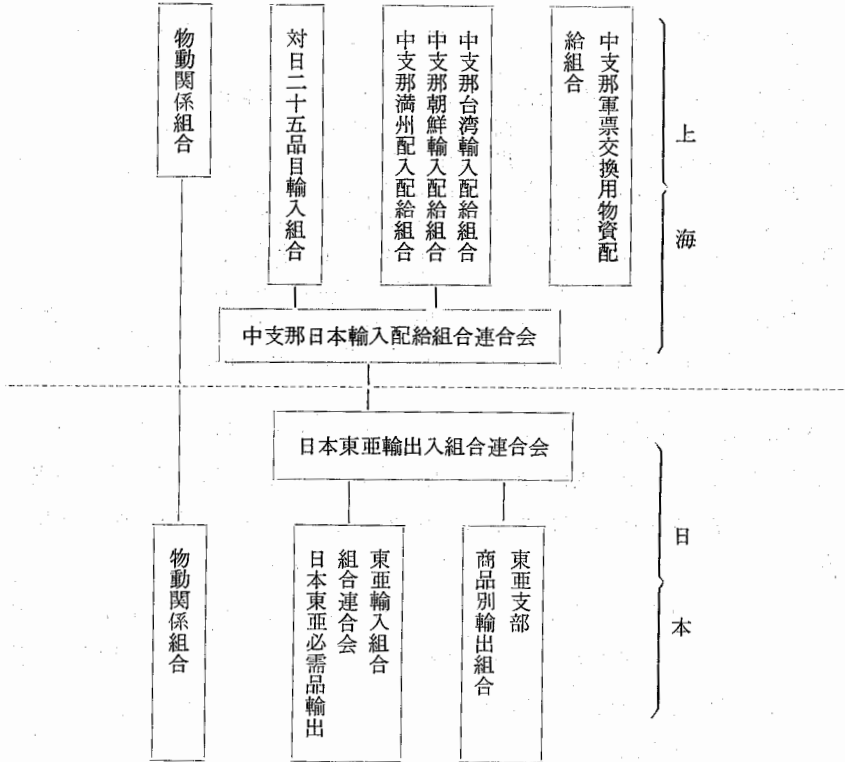
44年2月に華北砂糖協会が華北地区の一元統制を行い、以後三井物産・三菱商事は在庫保管業務を担当するにとどまった。¹⁰⁰⁾

華 中

華中では日本軍自らが、「揚子江下流軍占拠地域物資移動取締規定」によって重要物資の移動を管理していた。上海には日本からの物資輸入統制配給機関として中支那軍票交換用配給組合、中支那日本輸入配給組合、物動関係組合があり、図15のような関係を有していた。

軍配給組合は作戦軍の軍票価値の維持の為に見返り物資を供給するもので、物資供給高は40年420万円、41年1億4,300万円、42年2億3,000万円、43年上半期2億5,000万円と増大した。¹⁰¹⁾

図15 華中に於る輸入配給統制機構



出典) 日本商工会議所『北中支に於ける輸入配給統制』, (1941年), 4頁。

軍配組合は綿業, 人絹, 毛糸毛織物, 穀肥, 染料, 工業薬品, 紙, 砂糖の8部よりなり, 表55のように三菱商事は染料部で部長, 穀肥, 砂糖部で副部長, 工業薬品部に理事, 人絹部で監事をつとめた。

物動関係組合は, 華中における産業計画の中心になるもので, 需要額の調査, 決定された需要額の日本製品・現地品への配給割当を行い, 傘下に石炭・亜鉛板・鉄鋼・非鉄金属・石油・セメント・ゴム等の各商品別組合をもち, 取扱商品は順次増大していった。

中支那日本輸入配給組合連合は, 日本東亜輸出入組合に対応するもので商

表55 中支那軍票交換用物資配給組合役員名簿

部	部長	副部長	理事	監事	顧問
綿業部	東洋棉花	伊藤忠商事	江商外1社	日本棉花	明華産業
人絹部	日本棉花	江商	東洋棉花外2社	三井物産・三菱商事	
毛糸毛織物	阿部市洋行	伊藤忠	吉田号外5社	三井物産・岩井商店	
穀肥部	三井物産	三菱商事	日本棉花外4社	伊藤忠商事	
染料部	三菱商事	昭華顔料	三井物産外9社	隆華洋行	
工業薬品	岩井商店	三井物産	三菱商事外10社	小林洋行	
紙部	三井物産	大同洋紙店	日和商会外3社	文進洋行	
砂糖部	増幸洋行	三菱商事	後和裕洋行	三井物産	

出典) 日本商工会議所『北中支に於ける輸入配給統制』(1941年), 145—62頁による。

品別25組合と対満州・関東州, 朝鮮, 台湾の三地域別組合からなっていた。三菱商事は, 板硝子・麦酒部門と中支那満関輸入配給組合で理事長, 中支那台湾, 朝鮮両輸入組合で副理事長, 中支那食糧輸入配給組合に理事を出し¹⁰²⁾た。

三菱商事の対華中貿易については, 実績が少いのか詳しい事は不明である。また東南アジア貿易については後述のこととし, ついで中国大陸, 「満州」での農産物の集荷事業に移る。

〔外国取引—中国〕

三菱商事もかつて綿花を中心とした外国取引を行ったが, 価格の変動が大きく投機的性格をおびる為その度失敗に終わっていた。しかし「満州」, 中国における農産物集荷は, 統制機関の委託買付, しかも価格は公定で三菱商事も一躍この分野にのりだした。

「満州」

「満州」は大豆を輸出する一方で小麦は自給に足らず, 農産物の増産をはかると共に, 価格の適正, 配給の円滑化, 出回り量の確保の為に, 38年頃から農産物の統制の強化にのりだした。

小麦は満州穀粉管理会社による専売制が敷かれ, 米・高粱・玉蜀黍等については満州糧穀会社, 大豆類は満州特産専管公社が集荷・配給・輸出の一元

的統制を行い、集荷は現地商社の糧棧、特約収買人、興農合作社に限定され、価格は公定価格一本であった。¹⁰³⁾

満州糧穀会社は、三菱商事、三井物産、三泰棧、日清、爪谷の5社を指定収買人に指名し、代理収買させた。このような代理収買制度をとったのは、統制機関の支店網の不備、資金不足、事務処理能力の欠如を補うには、大商社の力に依存せざるを得なかった為である。また中国人商社(糧棧)も統制強化による経営難を乗りきるには、大商社の金融力が必要であり、こうして統制強化の中で日本系大商社の強大化が進んだ。¹⁰⁴⁾

小麦は満州穀粉管理会社によって一手に集荷され、製粉工場で委託製粉され、その小麦粉を専売総局が各地の小麦粉販売組合を通じて配給した。小麦の集荷は指定収買人12社に代行させ、その主な割当数は次のとおりであった。¹⁰⁵⁾

三菱	2,300車	三井	2,000車	三泰棧	2,100車
永盛東	1,800車	益発合	1,000車	天豊東	2,000車

集荷手数料は一車82円、正味収入は30円前後で、中国糧棧を下請とし、糧棧へは契約と同時に一車3,500円の前渡金を支払った。

しかし満州国の小麦自給は70%前後で、不足分を「満州中支貿易協定」により上海粉年100万袋を三菱商事・三井物産が折半で輸入した。¹⁰⁶⁾

満州特産公社の商品別の指定収買人は表56のとおりで、三菱商事は、混保大豆、蘇子、小麻子の収買人に指名された。

表56 満州特産公社指定収買人 (1940年10月現在)

混保大豆	三井物産、三菱商事、隆宝洋行
改良大豆等	高木商店、大矢組、橋本洋行、橋口洋行、深尾洋行、朝肥合資
蘇子	三井物産、三菱商事、須藤商店、佐賀商店、高岡号
小麻子	三井物産、三菱商事、須藤商店、佐賀商店、高岡号、石崎洋行、高木商店、福田商店
胡麻	大矢組、橋口洋行、高木商店、深尾洋行、橋本洋行

出典) 満史会『満州開発四十年史』、下巻、(満州開発四十年史刊行会 1964年) 687頁。

こうした集荷制度も、公定価格では外に軍の大量買付、闇取引もあるので成績は芳しくなかった。41年には農産物統制各社は満州農産公社に総合され、競合関係を解消すると共に、資金のプール化による金融力の強化をはかった。同社の下部取引人とし、三菱商事、三井物産等18社（翌年16社）が指定され担当地区が割当てられた。

農産物の集荷量を増大させるには、現地の中国商社の掌握なしには不可能であり、大手商社は金融力を武器に糧棧を組織し、奥地集荷を強化した。

三菱商事も六合商会（店主別所多喜次）と共同で、1940年10月康德棧（資本金19万円中10万円を三菱商事、9万円別所氏出資）を設立した。43年別所氏は脱会。資本金を42年2月、300万円に、45年3月、600万円に増資した。従業員1,100人を全国80カ所に配置し、表57の成績をあげ、三井物産の子会社、三泰棧を凌ぐまでになった。

表57 康德棧集荷成績

	集荷数料	馬車卸数量
1940/41	710,000屯 (価格約1億円)	1,189車 (価格約475万円)
41/42	658,700屯	5,224車
42/43	²⁾ 1,000,000屯	³⁾ 5,812車

出典) 三菱商事『立業貿易』(1958年) 432頁。

1) 各年度は前年10月から翌年9月まで。

2) 42/43年度は43年1月までの4カ月間の概数で前年同期の倍に達する。

3) これも、42年12月末までの3カ月間で通年では7,700車にみこまれる。

44年8月に特約集買人制は廃止され、糧棧は農産公社直営の地域別糧棧組合に統合させられた。康德棧は6省19組合の主宰者に指名され、44年には大豆150万トン、3億円の集荷実績をあげた。三菱商事の糧棧組合への出資は750万円に登った。¹⁰⁷⁾

華北

日本軍の侵攻を背景として、華北には37年12月中華民国臨時政府が樹立され、40年3月汪兆銘の「国民政府」南京遷都とともに、臨時政府を解散し華

北政務委員会として国民政府に合流した。

日本の対中国政策を一本化する為に、38年12月興亜院が設置された。総裁を首相にあおぎ、副総裁に外務・大蔵・陸・海大臣をおくという日本の純然たる行政機関が、連絡部を華北、蒙疆、華中、厦門に、青島に連絡部の出張所を置くことになった。中央の統制介入を嫌う支那派遣軍は参謀部第四課(政治経済担当)に、興亜院と同じ業務を行わせた為、興亜院は計画の一端を軍の了解をとりつけた上で、臨時政府にもちこみ、東京の本院から資金・資材の援助を得て、臨時政府の名で実行させざるを得なかった。対中政策は依然、軍の機関、外務省、興亜院の出先機関の対立を脱しきれなかつた。¹⁰⁸⁾

「重慶政府」、共産軍の反抗は経済支配の失敗と相まって人心を離反させ、加えて東南アジアでの連合軍の反撃により、日本の指導層の間に中国戦線において根本的な打開策を講じなければ大変な事になるという焦燥感が広がり、42年11月に先機関を統一し、対中政策の一本化をはかる為に大東亜省が設立された。12月には大本営連絡会議において対中政策の転換がはかられ、汪兆銘「国民政府」の参戦とひきかえに、「国民政府」の自治権の「回復」が実現し、以降経済政策の面でも、中国側の「主体性」の發揮にこれまでの不振の打開を求めた。¹⁰⁹⁾

中国における一貫した政策推進者であった支那派遣軍の経済政策は「速カニ軍・官・民自給自足経済ヲ確立シテ民生ヲ確保シ、北支経営ノ我国負担ヲ軽減スルト共ニ極力我国ノ要請スル戦争資源ノ供給ニ努力スルニ在」¹¹⁰⁾った。

石炭、鉄鉱石を中心とする軍需資源の開発は、北支那開発株式会社、中支那振興株式会社の国策会社を中心に進められ、此に大手鉱業資本が技術的に協力する形で展開され、販売部門でも石炭は華北石炭販売股份有限公司、山東の煤鉄産鎖公司などの統制機関が、主要炭の一元的取扱を行い、鉄鉱石の取扱いには日本製鉄などの製鉄業者が直接進出し、商社の介入の余地はなかつた。¹¹¹⁾

従って中国における商社活動は農産物を中心とする集荷、配給の代行に集中された。¹¹²⁾

太平洋戦争直前の華北の主食の自給率は、小麦粉53%、雑穀98%、軍用米20%であり、開戦という情勢の下で、食糧増産と消費規制、重点配給による統制強化が進んだ。¹¹²⁾

小麦及び小麦粉に対する統制は、すでに述べた食糧特殊買付機構の利益金と在庫を三井物産、三菱商事に供出させて、41年12月華北食糧平衡倉庫を設立し、小麦の集荷・保管を管理し需給の調整を行わせ、三井物産、三菱商事、大倉商事に現品の受入・保管・代金支払いを代行させた。同時に華北の小麦の統制機関である華北小麦協会も改組され、大手製粉業者を網羅し、小麦粉の買付は商社に委託し、買付けた小麦を各工場に割りあてた。

食糧平衡倉庫は同時に小麦の買付も行い、この資金は三井物産・三菱商事・大倉商事の三社が横浜正金、朝鮮銀行との借越契約によって調達した。42年度の契約高は商事、物産が各8,250万円、大倉が3,000万円、平衡倉庫500万円の合計2億円に達した。

三菱商事の集荷実績は、42年4月から9月までの半期に小麦集荷90万担、2,600万円（全出回り高の4分の1）、小麦粉販売200万袋、300万円であった。¹¹³⁾

1943年3月「日華経済新協定」の締結以降、農産物の統制業務も一応中国側に引渡され、物資は華北政務委員会直属の華北物資物価処理委員会の統制下におかれ、食糧品はその下部機関の食糧管理局の統制下におかれた。食糧管理局は各地に分局をもち、各省市単位に日本商社と中国商社の参加により設立された採運社を通じて小麦を買付けた。しかし糧棧を活用しようとしたこの方策も公定価格が低すぎるなどから成績はあがらなかった。

43年9月からは、各省政府が各県に供出責任数量を割りあて、県が集荷した物資を採運社・合作社が受けとり、鉄道沿線まではこび、食糧管理局に引き渡すといういわゆる「行政収買制」がとられた。採運社々員には担当県が割りあてられたが、三菱商事済南支店の42年度の小麦・雑穀集荷高27,800トンに対し43年度が5,600トンと5分の1に低下した事が示すように事態は更に悪化した。¹¹⁴⁾これは、行政権力が弱体な上に、集荷担当の割当てが総花的で

三菱商事の経験が生かせなかった為だと言われ、44年度以降の不調は言うまでもない。¹¹⁵⁾

華北では米穀の輸入依存を脱却する為に、軍用・国策機関・邦人向け米の現地集荷が実施され、三菱商事・三井物産・安宅産業・軍糧城精穀会社の4社が指名されていた。しかし42年11月になって軍及び興亜院は、軍糧城精穀に集荷から精米まで一手に取扱わすことにした。ただ同社の資金力は弱く、興亜院は商事、物産に融資を命令したが、両社が華北食糧平衡倉庫に融資し、平衡倉庫が軍糧城精穀に資金を融通することで、軍糧城精穀の集荷資金を供給することになった。この為三菱商事天津支店は、平衡倉庫に最高1,000万円を貸出した。¹¹⁶⁾

華北の棉花は「共栄圏」の重要資源であり、軍・興亜院は大日本紡績連合会、在華紡・棉花同業会よりなる北支棉花協会を設立せしめ、棉花の増産と品種改良を行わせた。¹¹⁷⁾ 日中戦争期の棉花集荷については既に記しておいた。

表58 華北棉花開発綿業団編成

	担当地区	団長	副団長	紡績会社	棉花商	米紡機 (鐘)	織機 (台)
第一団	彰徳, 保定 臨清	鐘紡	兼松	鐘紡, 大興 広益, 仁豊	兼松, 瀛華 三昌, 鐘紡 棉花部	292,560	6,983
第二団	天津, 徳県 順徳	裕豊紡	江商	裕豊, 華新 成大, 衛輝 同興, 双喜	三菱, 松本 江商, 東洋 紡棉花部	266,280	4,022
第三団	邯鄲, 北京 張店	大日本紡	三興	日華, 天津 振舞, (北洋 恒源達生)	日綿, 三興 安宅, 通成	229,162	3,208
第四団	石門, 唐山 濟南	内外綿	東棉	上海紡, 豊 田紡, 倉紡 富士, 日清, 内外 成通	東棉, 日章 東裕	291,004	4,289

出典) 東洋経済新報社『大陸東洋経済』1943年11月15日号, 7—8頁より作成。

1) 内書は予定(1943年8月頃現在)。

実績のあがらない棉花集荷を、複雑な実行機関の統一によって打開しようとし、華北纖維協会を製品の管理、買付け、配給、輪移出入まで統制しうるものに拡充すると共に、43年8月より棉花集荷方法が変更された。

表58のように棉花地帯を12に分ち、12紡績会社、15商社を4綿業団に組みあわせ、棉花の集荷、加工、品種改良に至るまでを一貫して担当させた。

三菱商事の参加した第二綿業団は、本部を天津、支部を徳県、石門におき、差当り資本金100万円の有限責任組合とし、出資は紡績側、商社側が折半のうえ紡績側は錘数、商社は集荷実績によって決め、江商・商事は各37%を出資した。団長は裕豊紡（東洋紡子会社）、副団長は江商・商事の交替制にした。¹¹⁸⁾

公定価格の引上げも、市場価格の上昇に追いつかず、棉花から食糧への転作が相いつぎ、集荷目標170万担は44年4月に至っても60万担を果せなかつた。三菱商事の実績は53,640担、第二綿業団の30%、全体の9%を占めた。ここに至って応急的に東棉・日綿・江商・三興・鐘紡・商事の6社を集荷責任者に指定し、公定価格制を廃止し、必要によっては綿布・雑穀・塩・マッチとの物々交換で集荷させた。また棉作助成として一畝につき100円の春耕資金を貸付け、青田買契約を結んだ。この資金（6億8,000万円）は各綿業団の連帯保障の下に纖維会社が貸出した。商事済南支店は山東省恩県の30万畝を担当した。¹¹⁹⁾

44年10月の新棉から綿業団も廃止され、先の集荷責任者が治安の良好な地区のみ集荷しえるだけとなった。価格は成行。見返物資は放出されなかつた。三菱商事の買責任割当量は棉花38万担（8億6,000万円）、棉実22万担（5,000万円）、棉茎9万担（900万円）で、買付け資金1億4,500万円は纖維公司より借入れ、協会会社・合作社・花行に前貸した。実績は新棉、古棉あわせて52,000担にすぎず、治安はますます悪化し、華北棉花集荷は44年度をもって終了した。

日中戦争期の華北綿糸布の取扱いについてはすでに記したように、41年前期の三菱商事華北三支店の取扱高は40,000万円をこえた。

太平洋戦争開戦後、華北繊維組合は華北繊維協会に改組され、その下に華北綿糸布購入組合が設けられ、42年5月ごろから紡績会社の製品を一手に買取り、これを一部会員（元売商）から二部会員（卸売）、小売へと配給させた。製品は日本商社85、中国商社15の割合で配給した。三菱商事は一部会員に指名され、過去の実績をもとに日本商社割当額の5.87%が割当てられた。

43年後半には日本の経済支配は混乱を増し、綿糸布統制も公定価格制をはじめ崩壊し、先の購入組合は廃止され、華北繊維協会と北支棉花協会を一丸とした華北繊維有限公司が設立された。綿糸布は、一部会員、二部会員を合わせた元卸商が全製品の引取・配給を行つた。この戦乱のなかで、三菱商事の取扱高は増加し、大建（現伊藤忠）、東棉につぐ第三位に躍進した。¹²⁰⁾

華 中

上海占領後の37年末に、現地軍は敵側の小麦工場の経営を日本人にまかせる事にし、三井物産、三菱商事はこれに競って出願したが、結局両社共同受託となり、この為、匿名組合三興面粉会社が設立された。¹²¹⁾

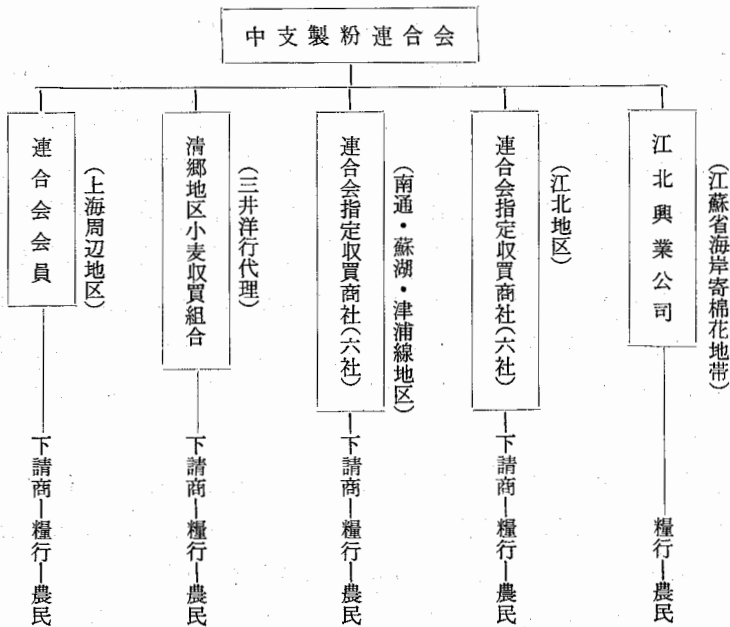
日本軍の漢口占領後、三菱商事は軍の命令により、中国商社を下請けにして小麦集荷にあたった。その後日本軍貨物廠は軍用農作物の集荷を日本商社14社による武漢軍需穀肥組合に委託させた。¹²²⁾

40年になって治安も好転し、日本商社は奥地買付けにのり出し、製粉業者と商社からなる中支製粉連合会が設立され、小麦及び小麦粉に対する統制を担当した。三菱商事は41年度に中支製粉連合会の統制の下に江北地区の指定取買人として、最大の実績をあげた。¹²³⁾

42年度の小麦集荷は図16のような機構の下に行われ、新たに江南地区も中粉連の統制下に入った。集荷資金新法幣5億弗は、銀行団より中支製粉連合会が借入れ、指定商社の取引製粉工場の能力に応じて商社に貸出した。

日華新経済協定の成立した43年度は、汪政権の華中における商業統制機関である全国商統会の下部機関として、中粉連と中国側有力商社による粉麦專業委員会が成立した。三井物産、三菱商事及び上海麦糧統買有限公司の三社が元請に指名され、華商を通じて小麦を買付けた。44年になって粉麦專業委

図16 華中に於ける小麦集荷機構



出典) 満鉄東京支社調査室『中支に於ける食糧事情』(1943年) 61頁。

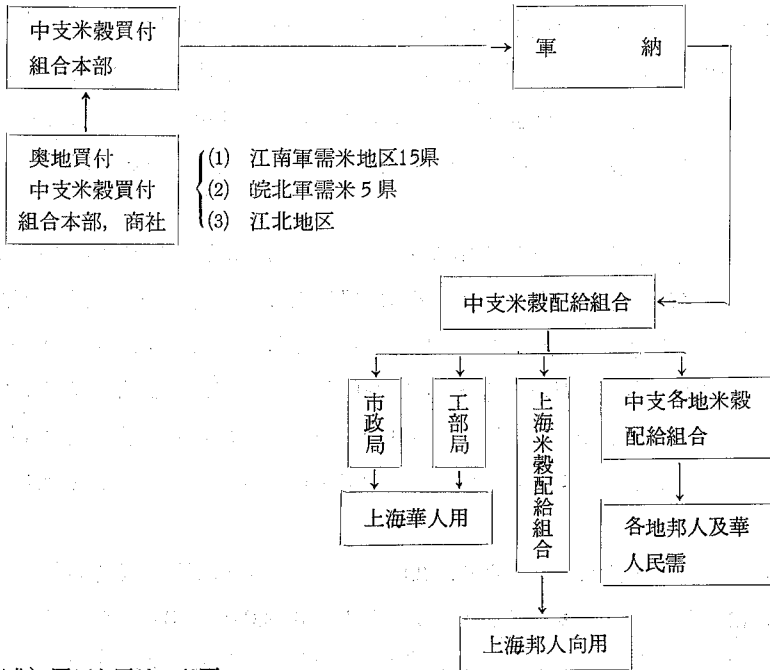
員会は、麦糧統制委員会に改組され、委員会自身が集荷し、これを工場に賃加工させる事になったが、成績は急速に悪化していった。¹²⁴⁾

一方小麦粉の販売は中国商社が従来より握っていたが、対「満」、対華北との輸出取引は先述のとおり商事と物産が共に行っていた。しかし日華新経済協定後は粉麦專業委員会が統制にのりだし、商事、物産はこの実務を担当したが、この頃から配船状態が悪化し、44年から輸出はまったく不可能になった。¹²⁵⁾

米は華中では軍の管理下におかれ、軍用米買付地区を指定し、三井物産・三菱商事・大丸興業の指定業者以外の集荷は禁じられていた。しかし実績はあがらず、軍事力をもって強権的に集荷したが、事態はかえって悪化するありさまであった。¹²⁶⁾

1942年9月に日本商社によって「中支米穀買付組合」が組織され、図17の

図17 華中に於ける軍需米買付配給機構



出典) 図16と同じ, 60頁。

ような経路をもって集荷配給が行われた。中国側の収買機関の食糧管理委員会との間で集荷地区などの協定がとりかわされた。¹²⁷⁾

日華新経済協定の成立以降, 43年9月先の商統会の下部に米糧統制委員会が設立され, 委員長は中国商社から出たが, 三菱商事が副委員長を出し, 実際の運営は副委員長が, 軍の連絡部の指示をうけて執行していた。しかし44年度の集荷目標50万トンに対して, 実績は17万8,000トン程にすぎなかつた。¹²⁸⁾

300万担という華中棉花の太平洋戦争前の集荷は中支棉花協会を中心として行ったが, 治安が悪く日本商社の奥地買付けは不可能で, 中国商社を通じて集荷する外はなく, 公定価格を設定する力もなく成績は悪く, 第三国棉を輸入し在華紡に供給していた程であった。

42年9月に中支棉花協會は華中棉花統制会に改組され、江北地区は日本商社8社の出資になる江北棉花蒐買会が一手に集荷し、蘇南地区には別に日本商社と中国商社による蘇南棉業公司が集荷した。江南地方は中国商社の集荷地区であったが、三菱商事のように同地区に繰綿工場をもつものは集荷が許された。三菱商事の集荷高は、東棉・江商・日綿に次ぎ、三興と同程度であった。

43年からは棉花統制会も全国総統会に合流し、綿業專業委員会に改組され、江北棉花組合が江北・蘇南地区の取買担当者の指定を受け、江南地区は中国商社の集荷団体が組織され、自由買付に委ねられた。集荷目標50万担に対し、三菱商事は6万担（儲備券6,000万円）を予定したが、実績は不明である。43年10月に江北棉花組合の銀行団からの集荷の為の借入金は6億元という巨額に上り、激しいインフレの中で集荷が行われている事を物語っている。¹²⁹⁾

漢口地区は比較的治安が良く、39年ごろから日本商社の奥地集荷が行われ、42年度の三菱商事の実績は第4位の1万8,000担、18%のシェアであった。43年の商事の責任集荷量は5万担で、買付不足分に罰金が課せられた為、44年度に入って商社の全損失は10億元に達し、その負担割合は、集荷実績に応じて日綿28.19、東棉27.16、江商13.13、三興12.19、瀛華9.93、吉田7.5、三菱1.84と決められた。これに表われる三菱商事の実績の低さは、集荷割当地区の治安が極めて悪かったためである。商社の損失額は更に増加し、45年月末には69億元に上った。

綿糸布の取扱いについては、太平洋戦争開戦前の三菱商事の取扱いが、加工綿糸布の出合取引に限られ、地場取引を行わなかった事から大した実績をのこしていない。

42年から体制を整えて取扱商品を増やし、手持量も増加させた為、上海支店の42年末の手持ち限度額は1,000万円に及んだ。裕豊（東洋紡）を中心とする紡績会社からの買付けも42年度中は、月300万円に達した。

43年に入ると華中の治安状態は悪化し、紡績工場は棉花の手だてがつか

ず、開店休業に追いこまれた。この機にあって各商社とも、莫大な思惑在庫をかかえ、価格は高騰した。ここに至って当局は、43年8月在庫を強制的に買上げた。三菱商事の手持ちは1,040万円であった。

綿糸布の取引が消滅した為、三菱商事の取扱いは円域南方地域とのパートナー取引の代行のみに限られた。また統制外の布帛製品の取扱いは、45年4月～9月の手持限度が人絹5,000万円、絹布3,000万円、生糸2,000万円の合計1億円に達した事からわかるように、¹³⁰⁾ 膨脹したが、周知のように破局的なインフレを反映しているだけであった。

〔外国取引－東南アジア〕

日本軍が占領した東南アジア地域は、食糧の豊富なビルマ、ジャワの一方で、マレイ、フィリピンのように食糧の輸入に頼っていた地域もあり、全般に工業は未発達で、紙・綿布・憐寸・煙草はもち論、塩・砂糖までを本国から輸入にあおいでいた。現地軍は治安の回復に全力をあげつつ、既存工場の再開、資源の開発に注力し担当企業商社の社員を徴用し軍属の資格を与えこれに従事させた。三菱商事も本店内に産業部を新設し、開発業務を担当させ、43年中頃には子会社のタワオ、鳳敦両社の嘱託をあわせ約800人が南方¹³¹⁾に展開していた。

南方軍政は「治安の回復、重要国防資源の急速獲得、作戦軍現地自活の確保」の「軍政三大原則」を骨子とし、これまでの「満州」、中国での直接統治の失敗を反省し、極力残存統治機構を利用して従来の組織、民族的慣行を尊重するという間接統治を方針としたが、結局日本人があらゆる面で前面¹³²⁾に立った。

陸軍軍政地区（香港、比島、英領馬來、スマトラ、ジャワ、英領ボルネオ、ビルマ）の軍政は、南方総軍軍政総監部の管理の下に各軍司令部内の軍政部が担当し、海軍軍政地区（英領ボルネオ、セレベス、モルッカ群島、小スンダ列島、ニューギニア、ビスマルク諸島）では、南西方面艦隊海軍民政部下、各島嶼の海軍民政部が担当した。

軍政の最高意志は、大本営連絡会議において決定され、陸海軍中央から、

現地軍に指示されることになっていた。物動に関わる資源の取得・開発計画は企画院を中心に立案され、関係大臣会議（総理、外務、大蔵、陸、海軍大臣、企画院総裁）ではかられ、重要度に応じてさらに大本营連絡会議、閣議で決定されたものが、軍中央から現地軍に指示される様になっていた。

経済政策は企画院第5委員会（後第6）が1940年頃から検討した。同委員会の委員には大蔵・外務・拓務・陸軍省の各次官、幹事に局長クラスを動員し、経済全般から南方進出企業の決定なども行い、後に大東亜省連絡委員会が設立されるまでの間、初期軍政を決定づけた。

貿易

日本との貿易については既にのべたように、軍が管理したが、実務担当者は各地区の物資ごとに中央で指名された。日本への輸出のうち鉱物・農産物のような開発物資は開発担当者のなかから、集荷物資は取扱業者の有力者が選ばれた。日本からの輸入は交易営団、輸出統制団体、商社から軍が買い取り、現地で商社に払い下げた。朝鮮、台湾との交易については、朝鮮貿易振興株式会社、台湾貿易振興株式会社の統制機関と行った。

占領地と非占領地との交易については、現地軍と大使館（泰）、大使府（仏印）との間で取り決められた。¹³³⁾

三菱商事の対占領地交易指名品目については、表59（輸出）、表60（輸入）で示したが、輸出取扱品目は各地区とも缶詰・板硝子・麦酒・化学工業品・薬品であり、輸入も油脂・米・砂糖のように過去に実績のあるものばかりであった。詳しい実績については不明である。

占領地以外の泰・仏印のいわゆる南方2地区との交易のうち仏印については、41年5月調印の、日仏印経済協定に従い、政府間で貿易品目・数量が決定され、各商社は南洋貿易会の実務代行機関として活動した。

三菱商事の貿易指定品は、綿糸布・毛織物・人絹織物・スフ織物・缶詰・染料・工業薬品・塗料・顔料・加糖煉乳・爆発薬類・薄荷油・ゴムタイヤ及びチューブ・印刷用紙・豆類などであった。¹³⁴⁾

綿糸布については仏印輸入の3分の1の綿布6,000トン、綿糸1,200トン

表59 三菱商事交易担当分 (輸出)

	商 品 別	納 入 人	本邦側荷扱人	買受人
フ イ リ ピ ン	綿織物	交易営団	商事	商事
	人絹糸・人絹織物 スフ・スフ糸・同織物	〃	交易営団	〃
	毛糸・毛織物 麻糸・麻織物	〃	〃	〃
	缶詰	〃	商事	〃
	板硝子	〃	〃	〃
	工業薬品・塗料 顔料印刷インキ	〃	交易営団	〃
	機械及同部品	〃	〃	〃
	水産物	日本水産物輸出組合	同左	〃
マ レ イ	繊維製品	交易営団	交易営団	商事
	缶詰	〃	商事	〃
	飲食品	〃	交易営団	〃
	ビール	〃	商事	〃
	硝子	〃	〃	〃
	化学製品	〃	〃	〃
	火薬及火工品	〃	〃	〃
	茶 燐寸	日本茶輸出組合 日本貿易振興(株)	〃 日本燐寸輸出(株)	〃 〃
ス マ ト ラ	煙草	協同煙草	商事	商事
	缶詰	交易営団	〃	〃
	ビール	〃	〃	〃
	合板仕組板	〃	交易営団	〃
	硝子	交易営団	商事	〃
	化学製品	〃	〃	〃
	燐寸	日本貿易振興(株)	日本燐寸輸出(株)	〃
	煙草	協同煙草	商事	〃
ジ ヤ ワ	缶詰	交易営団	商事	商事
	ビール	〃	〃	〃
	合板・仕組板	〃	交易営団	〃
	硝子	〃	商事	〃
	化学製品	〃	〃	〃
	煙草	協同煙草	〃	〃
	燐寸	日本貿易振興(株)	日本燐寸輸出(株)	〃

ビ ル マ	綿織維・綿織物	交易営団	商事	商事
	人絹糸・人絹織物	〃	交易営団	〃
	スフ・スフ糸・スフ織物	〃	〃	〃
	絹織物	〃	〃	〃
	飲食料品	〃	〃	〃
	硝子	〃	商事	〃
	化学製品	〃	〃	〃
南 部 セ レ ム ボ ル ス ネ オ	缶詰	交易営団	交易営団	商事
	ビール	〃	〃	〃
ニ ュ ー ギ ニア	合板・仕組板	〃	〃	〃
	硝子	〃	〃	〃
ニ ュ ー ギ ニア	護謨製品	交易営団	交易営団	商事
	機械及同部品	〃	〃	〃
	除虫菊及同製品	日本農産物輸出組合	同左	〃
	紙類	日本貿易振興(株)	商事	〃
	煙草	協同煙草	〃	〃

出(典) 大東亜省連絡委員会第一部会『南方経済対策』(改訂版), 昭和18年7月31日現在, 185—236頁。

表60 三菱商事交易担当分(輸入)

	物 資 名	納入者	買受人	統 制 機 関
フ ィ リ ピ ン	砂糖	商事	商 事	日本砂糖統制(株)
	糖蜜	〃	〃	交易営団
	コブラ其他採油用種子及其製品	〃	〃	帝国油糧統制(株)
	木材	古川拓殖	〃	日本木材(株)
	酒精原料(砂糖・糖蜜)	商事	〃	燃料局
マ レ イ	生ゴム	商事	商 事	交易営団
	パーム油	〃	〃	帝国油糧統制(株)
	稀元素原鉱	〃	〃	交易営団
北 部 ボ ル ネ オ	コブラ	タワオ産業	商 事	帝国油糧統制(株)
	マニラ麻・麻類	〃	〃	マニラ麻輸入同業会
	木材	〃	〃	日本木材(株)
	タンニン材料	〃	〃	日本タンニン商(株)
	サゴ澱粉・屑鉄・非鉄金属・ヒマ	〃	〃	交易営団

東 印 度 諸 島	コブラ	商事	商 事	帝国油糧統制(株)
	パーム油	東山商事	〃	〃
	ヒマシ油其他採油用種子	商事	〃	〃
	トーマロコシ (ジャワ)	〃	〃	飼料配給(株)
	砂糖	〃	〃	日本砂糖統制(株)
	糖蜜	〃	〃	交易営団
	酒・酒原料	〃	〃	燃料局
	塩	〃	〃	専売局
ビル マ	米及米糠 稀元素原鉱	商事 〃	商 事 〃	食料管理局 交易営団

出典) 表59と同じ。

が日本側の南洋貿易会に割当てられた。主要商社割当は次のとおり。

東洋棉花 20% 伊藤忠商事 15% 日本棉花 17%

三菱商事 8% 江 商 7% 又 一 6%

竹村棉業 3% (竹村分は三菱商事が引受けた。)

人絹糸も同様に割当てられ、東棉20%、三井物産¹³⁵⁾18%、三菱商事15%、日綿10%等12社に割当てられた。

泰国向け統制も41年から開始され、綿布は年間6,000万平方メートルとされ、三菱商事の42年4月から12月の三期分の割当は90万平方メートルであった。取扱金額は42年1月から9月迄に綿布148万円、綿毛布・絹綿等製品59,700円程である。

泰国の米穀輸出は従来華僑が取引を握っていたが、泰国政府は泰ライス社を設立し40年5月日本向けについては三菱商事に委ね、太平洋戦争開戦後は中国、「満州」、マレイ等南方占領地の供給も委託した。商事は産地買付から輸送・納入・引渡しまで一貫して代行した。支払いは、泰ライス社の金融援助の意味もあり、積出し1カ月前前払いが原則であった。取扱いが拡大するに伴い、収容能力5万トンの倉庫を建設費480万パーツで44年に竣工させた。

三菱商事のタイ米取扱高は表61のとおり。

農産物集荷

南方占領地において商品化が進んでいたのは都市周辺に限られ、流通機構

表61 三菱商事タイ米取扱高

(トン)

年	数 量	内 訳	
		日 本 向	そ の 他
1940	225,591	全 量	—
41	408,984	全 量	—
42	724,146	508,975	215,171
43	458,953	226,639	232,314
44	105,810	22,623	83,187

出典)『立業貿易録』, 303頁。

1194年は3月迄。

は、本国人、インド人、華僑が握っていた。日本軍の侵攻とともに、本国人、インド人は退避し、また華僑に対しては民族的反感があり、流通機構の再建・維持は結局日本商社の担当するところとなった。

物資は監政部、民政部の管理下におかれ、統制方法は戦前における各国の事情や物資の出回り量によって異なるが、大体監政部・民政部の管理下に大手商社からなる配給組合が実務を担当した。

(ビルマ)

ビルマの米の集荷、輸出業務については、42年4月に日本綿花、三井物産、三菱商事の支店開設許可とともに、これを代行させる事にし、6月三社の出資により日本緬甸米穀組合(出資額500万留比)を組織させ、集荷・精米・輸出・配給を一貫してあたらせた。出資額は日本綿花250万留比、三井物産、三菱商事各125万留比の割合であった。¹³⁷⁾

民需品を軸とする物資配給統制は、三興(現伊藤忠)、三井物産、三菱商事、日本綿花、安宅商会によって42年7月結成された物資配給組合に行われた。各社120万留比の出資よりなり、化学雑品部、燃料部、食糧品部、機械金属部、繊維部の5部に分かれ、組合の幹事は三菱商事から出た。設立当初は取扱える物資も少く、砂糖は三菱商事、燐寸・紙・煙草を日綿、塩・石炭は三井物産が扱ったにすぎない。

日本からの輸入がま近かに迫ってきたので、ビルマ向交易物資受取人として中央で指名された業者も組合に加え、合計11社となった。物資配給組合は輸入部門を取扱わず、国内物資配給の一元的統制機関として、運送・港湾作業・倉庫業に至る全ての事業を直営した。資本金も1,100万留比に増加し、各社均等出資、職員も三人づつ供出した。¹³⁸⁾

三菱商事が外に集荷配給を担当したのは、皮革・タンニンであり、木材集荷については後述する。

(マレイ)

マレイは民需物資のほとんどを輸入に依存していた。日本軍は占領後「大東亜共栄圏」の交流物資をマレイに供給した。配給は軍政監部産業部の現業事務とし、砂糖・食塩(のち家畜・家禽を追加)は三井物産に、米・玉蜀黍は三菱商事に委託させた。¹³⁹⁾

三菱商事は泰ライス社の代行商社であるので、泰国より米穀を輸入し、それを各州の配給機関に引渡すまでの業務を担当した。42年6月から8月にかけて表62のように合計100万袋を取扱った。

マレイ米の産地は主にケダー州で、43年9月軍の命令によりケダー州米穀会社が設立され、生産・集荷・積出の統制を行った。三菱商事は資本金80万弗中50万円を出資し、社長を派遣した。¹⁴⁰⁾

首都シンガポールにおいて、現地生産の民需物資の安定配給と現地小商工業の指導を行う為に昭南物資配給組合が、42年末より業務を開始した。¹⁴¹⁾国内の生産用物資資材については在庫屈出を義務づけ、買付担当者に譲渡させる

表62 三菱商事マレイ地区米穀配給高

(袋)

	昭南	ジョホール	マラッカ	ネグリセンプラン	セラングール	ペラ	ペナン	パハン	計
1942年6月	141,126	40,356	22,579	31,884	45,013	26,461	42,461	—	350,381
7月	132,773	87,770	28,416	19,250	118,894	24,273	16,449	17,190	445,015
8月	122,385	12,000	19,164	20,000	57,861	48,094	21,095	1,935	303,027
計	331,284	140,126	70,159	71,134	221,768	98,829	80,998	19,125	1,033,423

出典) 第25軍(富集団)司令部『戦時月報』(昭和17年8月末)による。

表63 マラヤ生産用物資買付担当者表

買付担当者	担 当 地 区
三井物産	ジョホール, ネグリソンゼン, セランゴール, ペラ, ペナン
三菱商事	昭南, セランゴール, ペラ, ペナン
浅野物産	昭南, セランゴール, ペラ, パハン
安宅産業	昭南, セランゴール, ペラ
千田商会	昭南, ジョホール, マラッカ
日本発送電 南方屑鉄統制組合 馬米軍政監部石油配給班	各州市全域

出典) 岩武照彦『南方軍政下の経済施策—マライ・スマトラ・ジャワの記録』下
(汲古書院, 1981年), 690頁。

事にし、次の各社が地区ごとに買付けた。三菱商事は、昭南、セランゴール州、ペラ州とペナンを割当てられた。

(ジャワ)

旧蘭領印度は、占領後陸軍第25軍軍政下のスマトラ、第16軍軍政下のジャワ、海軍軍政下の島嶼部分と3分割された。スマトラは当初マレイと同じ第25軍の軍政下におかれ、独立の軍政がしかれたのは43年4月になってであり、最初はマレイとほぼ同様の配給体制が敷かれた。

ジャワの配給機構のうち米穀は、大体戦前の機構を利用した。米穀の需給調整と軍用及び交流用米の買付けは食糧管理事務所に委託させた。43年5月には食糧、砂糖、コーヒー、茶、機械、医薬品、燈油などの買上げ・払下げ・保管業務の担当者として重要物資公団が設立された。

戦局の悪化とともに、雑穀にも需要が高まり、玉蜀黍・大豆を三菱商事、¹⁴²⁾落下生を三井物産に集荷させた。戦争末期には食糧不足が深刻化し、44年4月に軍政監部産業部に食糧管理局を設置し、重要物資公団が行っていた実務部門と農務課の統制部門を集中させ、軍自らが米穀を買付け、食糧管理局に¹⁴³⁾管理させる事になった。

海軍軍政下の米穀集荷配給は、セレベスが南洋興発、小スンダ列島は三井

物産が担当した。¹⁴⁴⁾

商品作物のうち砂糖については爪哇糖業管理団が管理し、集荷・輸出を三菱商事と三井物産が共同で取扱った。ただ配船がつかず、滞貨は増加する一方で他の農園作物も同様であった。¹⁴⁵⁾

(フィリピン)

マニラには仏印・タイより輸入した米穀の配給機構として軍管理米穀会社があり、綿製品・燐寸・塩・砂糖・石鹼の配給機関として、比島生活必需物資統制組合がおかれ、物資は商業組合を通じて配給した。¹⁴⁶⁾

フィリピンの独立(43年10月)後は、新政府内に食糧局を設置し、食糧営団をもって食糧の集荷・配給を行った。一方第14軍は、軍需米自給により独自に管理米穀部を設置し集荷を行った。¹⁴⁷⁾

砂糖の集荷については、三菱商事42%、三井物産58%の比率で取扱った。43年4月からは比島砂糖需給調整組合が集荷を担当、日本向け還送のみを商事30%、物産70%の割合で割当てたが、成績は良くなかった。¹⁴⁸⁾

資源開発

商社の持つ総合力がいかに発揮できる資源開発事業は、太平洋戦争期にはじめて本格的に着手された。無論それは軍、政府当局の要請に基づき資金、資材調達面で保護されたものであった。しかし戦時下において物資の確実な供給者の確保が困難になると、取引の拡大の為に自ら積極的に資源の開発を行い、これを生産者に供給し製品化によって再び販路が得られる資源開発への参入が、商社にとって重大な問題となった。

農産物を中心とする三菱商事の資源開発の事情については既に研究があるので、表64で示すにとどめる。ただ計画の達成には程遠く、第一歩をふみだしたにすぎず、実績はほとんどなかった。¹⁴⁹⁾

工業投資

三菱商事の陸軍軍政地域における製造業は、表65のようにほとんどが、敵産工場の維持を出発とし、新設工場は木造船関係が多数をしめる。

設備の新設に至った本格的な投資のなかにマレイの木造船用焼玉エンジン

表64 三菱商事東南アジア農産物開発事業

事業	地区	備考
棉花栽培	南セレベス	2,270町歩 繰綿収量 6,810担 (目標) 契約栽培
〃	東部バリ島	2,320町歩 同 6,960担 (目標)
黄麻栽培	ミンダナオ島	2,000町歩 約 3,000トン为目标
〃	仏印フンエン省	700町歩, 450トン目標
苧麻栽培	ミンダナオ島	東京麻糸紡績と提携, 1万5千町歩为目标
〃	セレベス	} 45年10,000担为目标
〃	マッカカサル	
蓖麻栽培	南部仏印	45年 600トンの予定
	フィリピン・ダバオ州	43年 200トン目標
タピオカ・ザイル	ジャワ・ベンドレジョ農園	敵産農園経営16,000ヘクタール, 能力タピオカ(年産)2万5千トン, サイザル8千トン
	〃 カリガンバン農園	〃 1,500クタール 〃 2,500トン, 〃 500トン
蔬菜栽培	ジャワ, 比島	
畜産開発	フィリピン	
	ビルマ	畜牛 200頭

出典)『立業貿易録』, 897—901頁による。

表65 三菱商事陸軍軍政地域工業投資

地 区	業 種	設 備 ・ 能 力		
馬 来 ク ク ク	ペナン州バタウォース バトアラン クルアン ムア	金 属 製 錬 煉 瓦 製 材	三屯炉基 100千円 180Hpスチーム 帯鋸帯・鋸大2 製材能力月1,000樽 50HPスチーム大割	新 設 敵 産 新 設 ク
ジャワ ク ク	ジャカルタ パティ ク	機 帆 船 窯 業 セメント	月産2隻 — —	新 設 ク 戦前松本一郎 個人経営分
スマトラ ク	東海岸州メダン ク	製 紙 代用潤滑油 及 グリース	月産65トン ク 30トン	敵 産 非 敵 産
ビルマ ク ク	ラングーン, バズダン — —	航空機部品 精 米 製 材	— 21工場月産2万トン 30工場月産1万2千トン	敵 産 敵 産 敵産及非敵産

出典) 第一復員省『戦時ニ於ケル南方陸軍軍政地域事業記録表』(騰写版, 1946年6月6日) より抜粋。

(150馬力)生産がある。設備は日本から移設し、技術は三菱重工業の指導を受け、日本人労働者100人、現地労働者700人を予定した。44年10月操業、生産能力年100台をめざし、577万円を投じて建設に入ったが、完成し得ず、迫撃砲弾の生産を一部行うにとどまった。¹⁵⁰⁾

同じくマレイでは、ジョホール、パハンで山林伐採を行い、マレイ軍政部所要木材の7割を供給した。¹⁵¹⁾

同じく製材業については、ビルマで三井物産、安宅商会、日本綿花、三菱商事の4社で日本緬甸木材組合を組織し、伐採・集荷・製材・配給を一貫して行った。出資は物産・日綿・商事が各26万、安宅が22万留比を出資した。生産能力は年20万トンに上った。¹⁵²⁾

ビルマの木造船建造は、軍直営のドーボン造船所外1カ所を経営し、資材

(70万円)は日本から輸送した。終戦までに200/250トン型7隻(エンジン¹⁵³⁾装備2隻)、特攻用15/16トン型(自動車エンジン)36隻を完成させた。

海軍軍政地域における産業投資は表66のとおりで、同地域がもともと産業の未発展地であったため見るべきものも少ない。

表66 三菱商事海軍軍政地域産業投資

地	区	業種	生産能力その他	生産実績
セレベス	ケンダリー及び ブートン	手紡	年750トン	—
〃	マカッサル	落花生油	年300トン	300トン
〃	ボネ	〃	年300トン	250トン
〃	ボンタイン	〃	年100トン	ナン
〃	マロス外14カ所	製袋	年72万枚	207,072(43.3~44.2)
バリ島	各地	手紡	手紡機15,000台, 100担	三井物産共約200担

出典『海軍地域交通略図・資源地図』(謄写版, 著者発行日記載なし, 早大社研西島文庫中資料)より作成。

セレベスはコプラの主産地のひとつであったが、日本への輸入が船腹の関係から困難となった為、現地で石鹼、マーガリン、グリセリンの生産を行う事になり、三菱商事は南太平洋貿易と熊沢製油の三社の共同事業として着手¹⁵⁴⁾した。また三菱商事単独で落下生油の生産を行った。(表66参照)

セレベスでは、住民の家内工業を利用し製袋業を組織した。年生産能力は72万袋で、43年3月から44年2月の1年間に20万枚あまりの実績をあげている。

非占領地区のうち仏印と日本との間の貿易及び投資は、開戦前はきわめて少く、39年末の我国の東南アジア全投資2億4,500万円で、仏印はわずか90万円を占めるにすぎなかった。日本軍が援蔣ルート寸断の目的をもってこの地に侵攻するや、戦略的価値は高まった。41年5月に日仏印経済協定が締結され、日本人の営業土地取得の自由が認められるや、日本企業の投資は一段と活発になった。

三菱商事の終戦時の投資残高3,254万ピアストルは、三井物産につき、日

表67 日本の仏印における産業投資

(千ピアトル)

	北 部	南 部	合 計
三井物産	310	39,890	40,200
三菱商事	2,234	30,310	32,544
台湾拓殖	18,597	—	18,597
大建産業	3,850	6,000	9,850
安宅産業	3,950	5,410	9,360
小 計	28,941	81,610	110,551
その他共合計	62,928	138,400	201,328

出典) 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』, 南方篇第二分冊, 各論仏印暹羅編, 31, 34頁より作成。

表68 三菱財閥系企業東南アジア投資

セメント工場	緬 面	磐城セメント
〃	馬 来	〃
松脂分溜工場	スマトラ	東山農事, 荒川商店
松林開発	〃	〃
棉作及紡績工場	緬 甸	富士紡績
皮革工場	〃	帝国皮革工場
機械工場(一)	瓜 哇	三菱電機
蓄電池工場(一)	〃	日本電池
塗料工場	〃	大日本塗料
製紙工場(一)	瓜 哇	三菱製紙, 台湾パルプ
〃	比 島	〃
印刷工場	瓜 哇	凸版印刷
麦酒工場(一)	瓜 哇	キリン麦酒
〃	昭 南	〃
燐寸工場	比 島	日産農林
〃	ビルマ	〃
苧麻栽培	比 島	東京麻糸紡績
油脂工場	セレベス	南太平洋貿易
エステル工場	瓜 哇	日本化成

出典) 『立業貿易録』, 896—7頁。内書は工場数。

本の全投資中16%をしめる。三菱商事の投資は南部に集中し主なものは木造船事業 2,050 万ピアストル, ゴム加工業 125 万ピアストル, 鉄工業 520 万ピ

アストル、北部の農林業 179万 5,000 ピアストルであった。¹⁵⁵⁾

タイにおいても44年度から木造船建造が開始され、下記のような実績をあげた。¹⁵⁶⁾

盤谷造船所	陸軍用	150トン型	32隻
同	海軍用	同	30隻

タイでは、紡織工場の建設を大日本紡、日綿などと共に計画したが、脱脂綿を少量生産し得ただけであった。¹⁵⁷⁾

三菱商事は以上のように自らが投資活動を行う一方で、三菱財閥系企業の進出(表68)にあたっては、当局との折衝や資材の調達から共同投資に至るまで、投資活動の中核として機能した。

〔投資と資金調達〕

太平洋戦争期の三菱商事の長期投資のうち固定資産への投資は、これまでみたように工業への直接投資が相ついで為、43年6月の船舶部の独立にも¹⁵⁸⁾かかわらず倍増している。また南方投資残高は45年月末で4,300万円に達している。(表69)

これに対し子会社、関係会社への投資は、船舶部の独立による科目の移動分(3,675万円)を含んでいるが3,500万円から1億5,400万円へと3倍に近い増加を示している。これを業種別にみれば、表70のように、運輸倉庫へ6,800万円、統制会社へ5,700万円、商業への投資2,000万円と流通部門だけで全体の74%を占める。配給統制会社の地域別内訳(表71)をみると、国内はさておき、流通統制において大手商社を前面にたてた中国及び東南アジアが圧倒している。

三菱商事の国内投資会社は、機械製造業に比較的まとまっており、これまでの機械取引の豊富さを反映しているが、三菱化工機192万円、三菱重工業250万円、日本建鉄工業278万円を除けば、あとは百万円以下である。国内投資は何と言っても三菱汽船への投資5,662万円が最大であり、ついで中村汽船への206万円の投資が続いている。商業関係では昭和通商450万円、タワオ産業150万円、鳳敦産業、北洋商会の各100万円がめばしいところであ

表69 三菱商事貸借対照表

(千円)

科 目	1941.9	45.3	増 減	科 目	1941.9	45.3	増 減
固定資産	27,824	59,610	31,786	払込資本金	75,000	75,000	0
有価証券・出資金	35,907	154,041	118,134	積立金	41,429	73,757	32,328
商品・貯蔵品	231,098	1,031,004	799,906	繰越・利益金	11,889	13,545	1,656
受取手形	51,762	318,638	266,876	為替前借	21,381	7,116	△ 14,165
取引先勘定	199,084	1,629,685	1,430,601	当座借越	82,398	882,275	779,877
貸金勘定	6,041	6,366	325	借入金	—	716,830	716,830
商品代金前渡金	33,352	965,458	932,106	割引手形	19,130	296,184	277,054
現金及預金	26,854	363,904	337,050	支払手形	155,925	972,594	816,669
南方事業所勘定	—	43,389	43,389	取引先勘定	100,582	534,961	434,379
その他	23,014	107,937	74,923	商品代金前受金	72,185	893,592	821,407
				その他	65,016	214,179	149,163
合 計	644,936	4,680,032	4,035,096	合 計	644,936	4,680,032	4,035,096

出典)『社誌』より作成。

表70 三菱商事所有有価証券・出資金内訳 (1946年12月28日現在)

(千円)

	金 融	鉱 業	金 属	機 械	化 学	硝子窯業	織 維	農水食品	運 倉	輸 庫	商 業	その他	統制会社	合 計
国内	101	525	4,807	10,705	4,357	1,000	1,800	1,800	58,895	10,886	1,292	21,245	117,423	
海外	—	3,923	500	2,280	4,873	26	3,375	3,388	9,229	9,229	972	36,368	65,885	
合計	101	4,448	5,307	12,985	9,230	1,026	5,175	5,188	68,124	20,115	2,164	57,613	183,308	

出典)『日本財閥とその解体』資料編 (1950年)より作成。

1) 表24注参照。

表71 三菱商事配給統制会社
出資の地域別割合 (千円, %)

国内	21,245	36.9
朝鮮	35	0.1
台湾	430	0.7
「満州」・関東州	702	1.2
蒙古	200	0.3
中国	18,840	22.3
東南アジア	18,371	31.9
その他(含不明)	3,790	6.6
合計	57,613	100.0

出典) 表70と同じ。

る。海外投資では「満州」における満州三菱機器 200 万円、康德棧 300 万円が額として目立つ。

三菱商事の有価証券投資の特徴は広汎な取引関係を反映して業種及び投資会社数は多数に上るが、三菱財閥関係を除いては投資額は 100 万円以下である¹⁵⁹⁾。

次に三菱商事が太平洋戦争期商社活動においていかに資金を調達したかを見ておこう。表69のように、インフレが手伝って1941年9月から45年3月までの3年半の間に総資産は7倍以上に増大している。固定資本や長期的投資である有価証券・出資金の固定資産が1億5,000万円増加しているのに対し、自己資本の増加は積立金の増加(3,200万円)のみにとどまって、前期までと異なり固定資産の増加が借入金で賄われていることを物語っている。

借入金と当座借越は、共に7億円をこえる増加となり、総負債の増加の40%近くを占める。これは既に述べたように、中国、東南アジアにおける農産物の集荷資金が、横浜正金銀行、朝鮮銀行、南方開発金庫等よりの当座借越契約や借入金によって調達された為である。また軍、軍需会社、統制会社の買付代行に際しては、資金が前貸しされ、商品代金前受金も8億円近い増加をみせた。これに対して、商取引の大半が統制会社であった事を反映して手形による資金決済の割合は大きく低下した。

表72 三菱商事組織変遷 (1918.5~'43.12)

総務部	1918. 5			1945. 8
石炭部	18. 5	24. 3		
金属部	18. 5			43.12
雑貨部	18. 5			43.12
船舶部	20. 4			43. 6
機械部	20. 4			
木材部	20. 4	21. 9		
油脂部	20. 4	24. 4		
棉業部	20. 4	21. 9		
食品部		23. 9	30.10	
燃料部		24. 4		43.12
穀肥部		24. 4	30.10	
業務部		24. 7	29. 6	
会計部		24. 7		
農産部			30.10	43.12
水産部			30.10	43.12
肥料部			30.10	40. 6
生糸部			36. 5	43.12
油肥部			40. 6	43.12
産業部			42. 4	43.12
人事部			42.12	43.12

出典)『立業貿易録』, 932~5頁。

1) 会計部は、1927年1月に経理部と改称

表73 三菱商事支店・出張所・支部開設

	国内	アジア・アフリカ	欧・米
1893	大阪, 若松, 長崎		
95	神戸, 門司		
1902		漢口	
3	唐津		
6		上海, 香港	
9		北京	
11	小樽		
12	東京, 名古屋		
15		天津, 青島	倫敦
16			紐育
17		大連, 新嘉坡, 台北	
18		哈爾濱, 濟南	
19	横浜	スラバヤ	
20	呉	シドニー, カルカッタ	
22		シアトル	パリ, ベルリン
24	八幡		仏国三菱
25		奉天	
26		京城	桑港
27		高雄	
28		孟買	独国三菱
30	仙台	マニラ	
31	船舶部神戸		
33		アレキサンドリア, 新京	
35	機械部大阪	盤谷	
36		濟南 (再開)	生糸部紐育
38		蘭貢, バタビア	
39	綿業部東京	南京, 広東, 張家口	
40			亜国三菱, 智利三菱
41	河内	石門, メダン, 西貢	
42	福岡	イポー, クアラルンプール	
43		開封, 徐州, バタン, マカッサル, 日波貿易	
44		ベンナレジョ	
45		鄭州	

出典) 『立業貿易録』付録人事異動表, 935—44頁より作成。

1) 三菱商事設立 (1918年) 前は三菱合資社分である。

他方与信では、取引先勘定や商品代金前渡金の科目の増加が圧倒的である。これも海外における農産物買付けが下請を通じて行われ、三菱商事が金融力の弱体な下請に資金を前払いした為であった。手形の形式をとらなかつたのは当地の金融機構が未確立であった事にもよる。従って資金は銀行→商社→下請商→生産者へと流れる一方、見返物資がない為現地でのインフレの爆発をまねき三菱商事の水脹れ膨張をもたらしたのである。

〔組織〕

商品別の編成をとっている三菱商事の組織の変遷は、そのまま取扱い商品の消長を示している。表72のように創業時4部で出発したが、大戦景気の恩恵をうけて8部に倍増したものの、反動の痛手も大きく欠損の続く木材と棉業部は廃止された。24年4月から7月に組織の再編がはかられ、管理部門の業務部と会計部が独立し内部統制の強化がはかられた。その後組織は一貫して増大し、太平洋戦争前には、管理2部、営業9部の11部を数えた。しかし戦時下のなかで取扱商品は様変わりした。取引の主力は海外業務にあり、太平洋戦開戦後の東南アジア投資の強化の為に、42年4月産業部を設置し、国内店舗の縮少と大陸、南方方面の増強をはかる為に43年12月には本店営業部を金属燃料部・機械部・食料部・資材部の4部に圧縮し、6月には船舶部を独立させた。国内においては、軍の機材輸送、配給業務の一部を委託することになり、44年12月本店に特殊事業部が設置された。

三菱商事の海外拠点も、表73のように、満州事変と日中戦争期に10カ所、太平洋戦争期に9カ所増加した。このうち満州事変期から日中戦争期にかけての支店網の拡充をもたらしたのは、主に33年に再開された綿糸布の取扱いによるものであり、太平洋戦争期¹⁶⁰⁾の東南アジアにおける支店網の拡大は、無論軍の占領政策に伴うものである。

69) 拙稿、「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(2)『経済学研究』30(3)、(1980年)、表19参照されたい。

70) 鉄鋼をはじめとする太平洋戦争以前の物資配給政策については、ダイヤモンド社編『統制経済の基礎知識』(1942年)を参照。

- 71) 通商産業省『商工政策史』, 第11巻産業統制, (商工政策史刊行会, 1961年) 520頁。その形態別の内訳は, 営団2, 統制会19, 株式会社276, 有限会社2, 協会91, 各種組合139, 連合会112, その他4, 不明1となっている。
- 72) 「統制会社令」については, 大隅健一郎「統制会社令について」[『法律時報』15(6), 1943年]を参照。
- 73) 三菱商事『立業貿易録』(1958年), 29頁。三菱商事のこの期の具体的な営業活動は, この資料にほぼ依存した。以下いちいち引用部分を明記するのは, 煩雑になる為, これを行わない事とする。
- 74) 同上, 60頁。
- 75) 同上, 83頁。
- 76) 同上, 151-2頁。
- 77) 同上, 236頁。
- 78) 同上, 190頁。
- 79) 同上, 320-4頁。
- 80) 同上, 301-13頁。
- 81) 同上, 369-70頁。
- 82) 同上, 431-2頁。
- 83) 同上, 896頁。
- 84) 同上, 626-7頁。
- 85) 同上, 704-9頁。
- 86) この期の貿易統制については, 日本銀行『満州事変以後の財政金融史』(1948年), 松井清編『近代日本貿易史』, 第3巻, (有斐閣, 1963年), 通商産業省『商工政策史』, 第11巻, (商工政策史刊行会, 1965年), 同『商工政策史』, 11巻貿易(下), (商工政策史刊行会, 1971年)を参照引用した。
- 87) 『立業貿易録』, 355頁。
- 88) 同上, 355及び323頁。
- 89) 関東州経済会『関東州経済年報』, S19年版, (1945年), 150頁。
- 90) 同上, 207頁。
- 91) 満州国日々新聞社『満州年鑑』S18年版, (1942年), 134-5頁。
- 92) 華北・華中における太平洋開戦前の輸入配給統制については, 日本商工会議所『北中支に於ける輸入配給統制』(1941年)を参照, 引用した。
- 93) 『立業貿易録』307頁。
- 94) 同上, 62頁。
- 95) 同上, 71頁。
- 96) 同上, 70-5頁。
- 97) 同上, 32頁。

- 98) 同上, 335頁。
- 99) 同上, 352頁。
- 100) 同上, 352-3頁。
- 101) 支那派遣軍総司令部『支那事変軍票史』,〔日本銀行局『日本金融史資料』昭和編29卷(大蔵省印刷局, 1971年)所収], 358-9頁, 第11表による。
- 102) 日本商工会議所『北中支に於ける輸入配給統制組合』(1941年), 79-108頁による。
- 103) 農産物統制については, 主に満州帝国政府『満州建国十年史』〔『明治百年史叢書』第19巻(原書房, 1969年)の復刻版〕によった。
- 104) 『立業貿易録』, 391頁, 前掲『満州国建国十年史』, 666頁。
- 105) 同上, 332頁。
- 106) 同上, 333頁。
- 107) 同上, 432-3頁。
- 108) 防衛庁防衛研修所戦史室『北支の治安戦』(1), (朝雲新聞社, 1968年), 105頁。
- 109) 防衛庁防衛研修所戦史室『北支の治安戦』(2), (朝雲新聞社, 1971年), 285-303頁。
- 110) 『北支の治安戦』, (2), 78頁。
- 111) 華北・華中の開発計画をめぐる諸問題については, 浅田喬二編『日本帝国主義下の中国—中国占領地経済の研究—』(楽游書房, 1981年), 第三章参照。
- 112) 『立業貿易録』, 176頁。
- 113) 同上, 335頁。
- 114) 同上, 335-6頁。中国における農産物に対する統制については浅田前掲編書を参照した。
- 115) 同上, 336頁。44年度以降の集荷成績の不振の分析については浅田前掲書, 124-6頁及び176-86頁参照。
- 116) 『立業貿易録』, 307頁。
- 117) 前掲拙稿, 「日中戦争下における三菱財閥の再編過程」(2)。
- 118) 『立業貿易録』, 674頁。
- 119) 同上, 675頁。綿花増産を阻害する要因のうち例えば, 石門における綿花価格指数は1936年を100として43年前半まで400未満であったが, 粟価格は42年頭額の400あまりが, 43年2月には4,000と10倍となり, 42年末からの食糧品価格の上昇はすざましく, 食糧品への転作が続いた。(東洋経済新報社『大陸東洋経済』, 1943年11月15日, 8頁。)
- 120) 『立業貿易録』, 675-6頁, 704-5頁及び前掲拙稿。
- 121) 同上, 336頁。
- 122) 浅田前掲編書, 115頁。
- 123) 『立業貿易録』, 337頁。
- 124) 同上, 338頁。なお全国商總會については, 中国総力戦研究所『中国統制経済の綜

合研究』（中支那経済年報刊行会、1944年）の「商統会問題の本質的把握」を参照。

- 125) 『立業貿易録』, 338頁。
- 126) 同上, 307頁。
- 127) 浅田前掲編書, 126-7頁。
- 128) 『立業貿易録』, 308-9頁。
- 129) 同上, 679頁。
- 130) 同上, 680頁及び綿糸布については, 707-9頁。
- 131) 同上, 896頁。
- 132) 南方軍政に関しては, 早稲田大学大隈記念社会科学研究所『インドネシアにおける日本軍政の研究』（紀伊国屋書店, 1959年）および岩武照彦『南方軍政下の経済施策—マライ, スマトラ, ジャワの記録』上, 下（汲古書院, 1981年）を参照した。
- 133) 大東亜省連絡委員会第一部会『南方経済対策』（改訂版）, 1943年7月31日現在, 第三章参照。
- 134) 『立業貿易録』, 895頁。
- 135) 同上, 709-10頁。
- 136) 同上, 710-1頁。
- 137) 森第7900部隊『昭和18年9月緬甸軍政史』, 179頁による。その他ビルマ軍政については, 太田常蔵『ビルマにおける日本軍政史の研究』（吉川弘文館, 1967年）参照。
- 138) 『昭和18年9月緬甸軍政史』, 281-3頁。
- 139) 第25軍（富集団）司令部『戦時月報』（昭和17年6月）による。
- 140) 『立業貿易録』, 304頁。その他の出資者は, 東洋拓殖, 台湾拓殖, 大丸興業であった。
- 141) 第25軍（富集団）司令部『戦時月報』（昭和17年11月末）による。
- 142) ジャワ軍政監部『軍政下ジャワ産業綜観』（1944年2月）による。
- 143) 南方開発金庫『爪哇ニ於ケル最近ノ米穀情勢資料』（騰写版, 1944年10月）9頁。
- 144) 早大社研前掲書, 277-8頁。
- 145) 『立業貿易録』, 370頁。
- 146) 第一復員局『南方作戦に伴う占領地行政の概況』（騰写版, 1946年）による。
- 147) 台湾銀行調査部「比島に於ける米穀統制事情」（『台湾金融経済月報』, 1945年5月号）を参照。
- 148) 『立業貿易録』, 368, 70頁。
- 149) 三島康雄「石炭輸出商から総合商社へ—三菱商事」〔宮本又次外編『総合商社の経営史』（東洋経済新聞社, 1976年）〕を見よ。
- 150) 『立業貿易録』, 906頁。
- 151) 同上, 904頁。1943年12月の馬來における木材生産数（単位不明）は下表のようであった。

馬來木材生産 (1943年12月)

州	担 当	製品素材	数 量
昭 南 市	安宅産業	原 木	318
ジョホール州	三菱商事	原 木	4,032
		製 品	388
	小野産業	製 品	1,228
パハン州	三菱商事	製 品	77
		永福産業	原 木
	永福産業	製 品	515
ベラ州	野村殖産	製 品	4,900
ケタ州	野村殖産	原 木	3,000
計		原 木	9,084
		製 品	7,108

出典) 第25軍(富集団)司令部『戦時月報』(軍政関係), 1944年2月29日。

1) 単位記載なし。

152) 森第7900部隊前掲書による。

153) 『立業貿易録』, 905頁。

154) 同上, 902頁。

155) 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査』, 南方篇第2分冊, 29-37頁による。

156) 『立業貿易録』, 905頁。

157) 同上, 711頁。

158) 三菱商事が、船舶12隻, 11万3,000トンを擁する船舶部を、岡崎汽船と合併のうえ、三菱汽船株式会社(資本金5,000万円)として、43年5月に独立させたのは、計画造船による船舶の割当てが、海運專業者に比重をおいた為であった。三菱汽船株式会社の出資者は、三菱商事3,773万円, 三菱本社500万円, 鶴岡崎本店727万円であった。(以上『立業貿易録』, 890頁)

159) 持株整理委員会『日本財閥とその解体』, 資料, (1950年)による。

160) 『立業貿易録』, 686頁。